

第2章

阿久比町の現況・特性

-
- 2-1 町の概況
 - 2-2 人口の動向
 - 2-3 産業の構造
 - 2-4 土地利用・建物利用状況
 - 2-5 都市施設等の状況
 - 2-6 法規制の指定状況
 - 2-7 都市機能の集積状況
 - 2-8 財政の状況
 - 2-9 隣接都市との比較
-

第2章 阿久比町の現況・特性

2-1 町の概況

(1) 都市の沿革

本町は、昭和28年（1953年）1月1日に町政を施行し、現在に至っています。

本町は、古来より阿久比川流域の肥沃な地勢により、純農村として発展し、江戸時代には綿布づくりが盛んになり、「知多木綿」の中心的産地として栄えました。その後は、動力化の進展や知多鉄道の開通、名古屋半田線の改良などの交通網の発達により、県内有数の機業地となりました。

近年では、豊かな自然環境と名古屋市近郊の利便性を併せ持つ好条件によって、昭和30年代後半より住宅開発が進み、大都市近郊のベッドタウンとしての性格を有しています。

(2) 広域的な位置特性

本町は、知多半島のほぼ中央部に位置し、中部圏の中心である名古屋市から南に約25kmの距離にあり、名鉄河和線阿久比駅から名古屋駅まで約30分、知多半島道路阿久比インターチェンジから名古屋都心まで約30分という利便性の高い場所に位置し、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。

知多半島道路は、昭和46年（1971年）7月に全線開通し、南知多道路と結ばれ、平成3年（2021年）1月に4車線化されました。また、平成元年（2019年）11月には、阿久比町の東西を結ぶオアシス大橋が完成しました。

公共交通の面では、昭和58年（1983年）7月の名鉄河和線阿久比駅の開業後、平成20年（2008年）12月に特急の停車駅となり、名古屋からのアクセス性が向上しています。

<阿久比町の位置図>



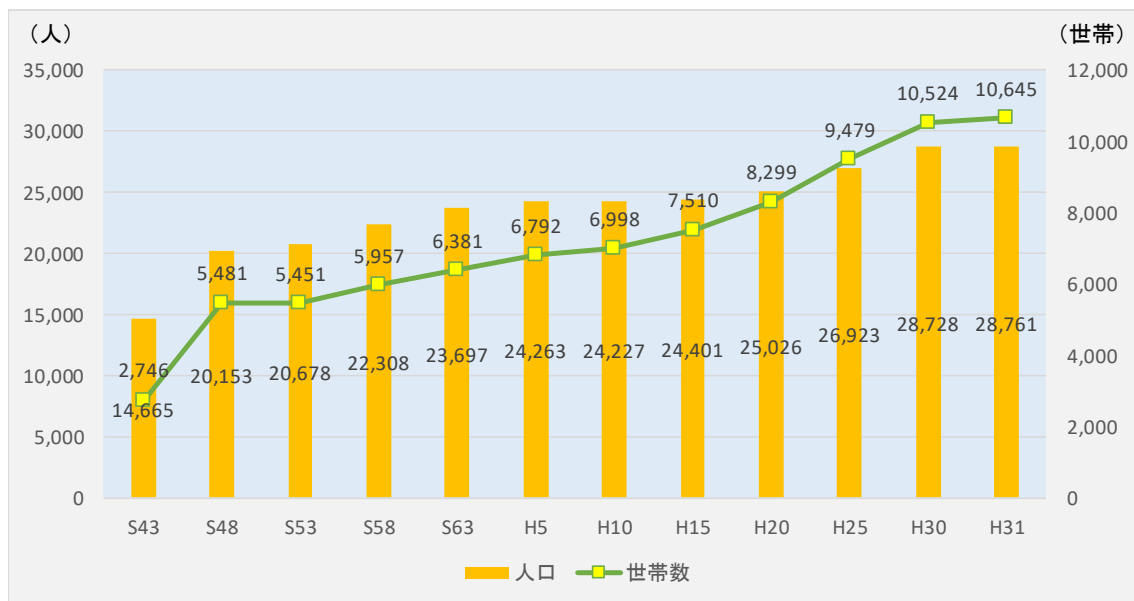
2-2 人口の動向

(1)人口・世帯数の推移

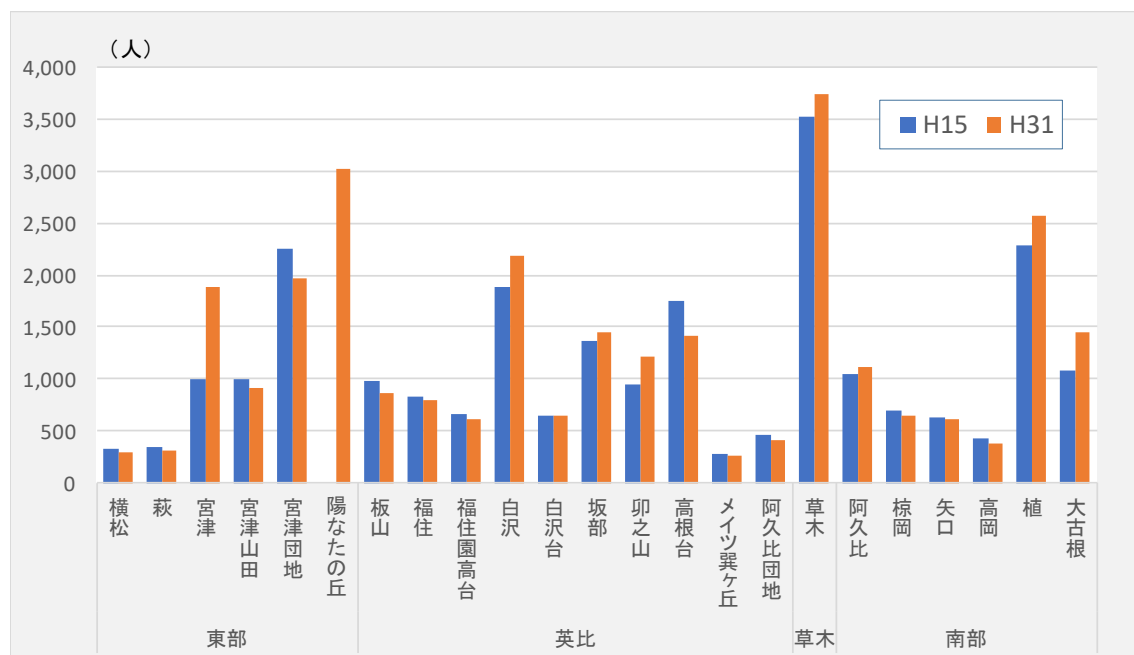
平成31年（2019年）1月1日現在の本町の総人口は28,761人、世帯数は10,645世帯であり、近年においても一貫して人口・世帯数の増加がみられています。

また、地域別・地区別にみると、新たな住宅開発地である陽なたの丘や宮津地区、白沢地区などで人口増加がみられる一方、宮津団地や高根台など、古くからの住宅団地では人口減少がみられています。

＜阿久比町の人口・世帯数の推移（各年1月1日現在）＞



＜地域別・地区別人口の推移（各年4月1日現在）＞



出典: 町政概要ハンドブック 2019

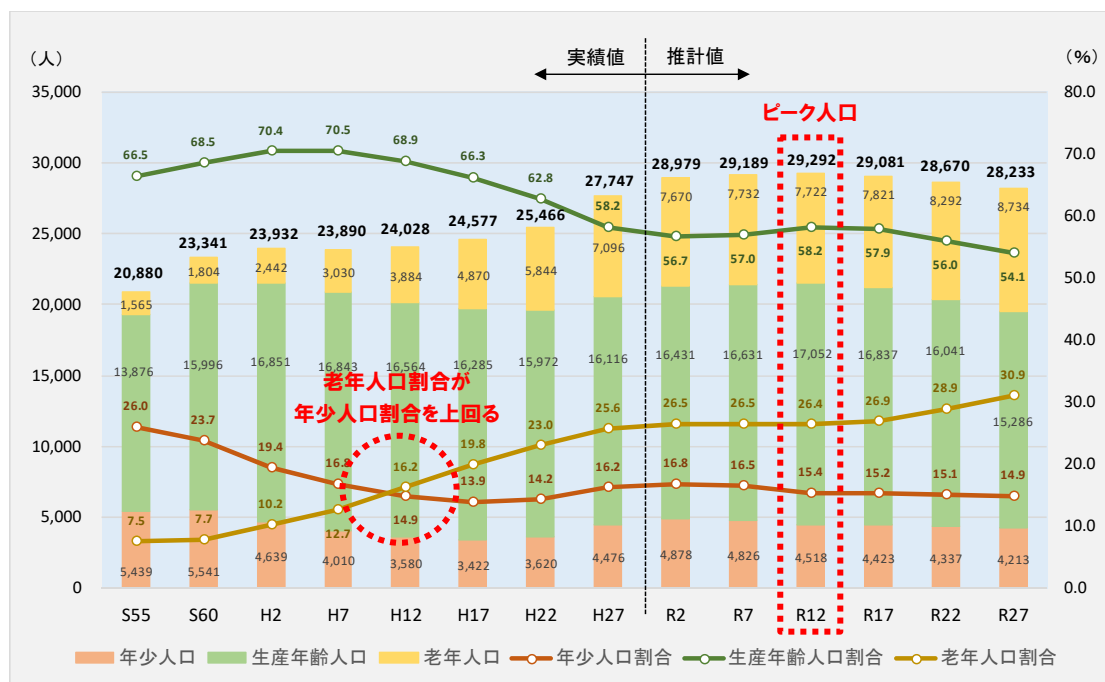
(2) 将来人口の推移

① 総人口

本町の総人口は、今から約10年後の令和12年（2030年）にピークを迎え、その後、減少に転じることが予想されています。

また、年齢3区分別人口割合は、平成12年（2000年）時点で、老年人口割合が年少人口割合を上回っており、令和12年（2030年）には、老年人口割合が26.4%まで上昇する見込みであり、更なる高齢化の進展が懸念されます。

＜将来人口予測・年齢3区分別人口の推移＞



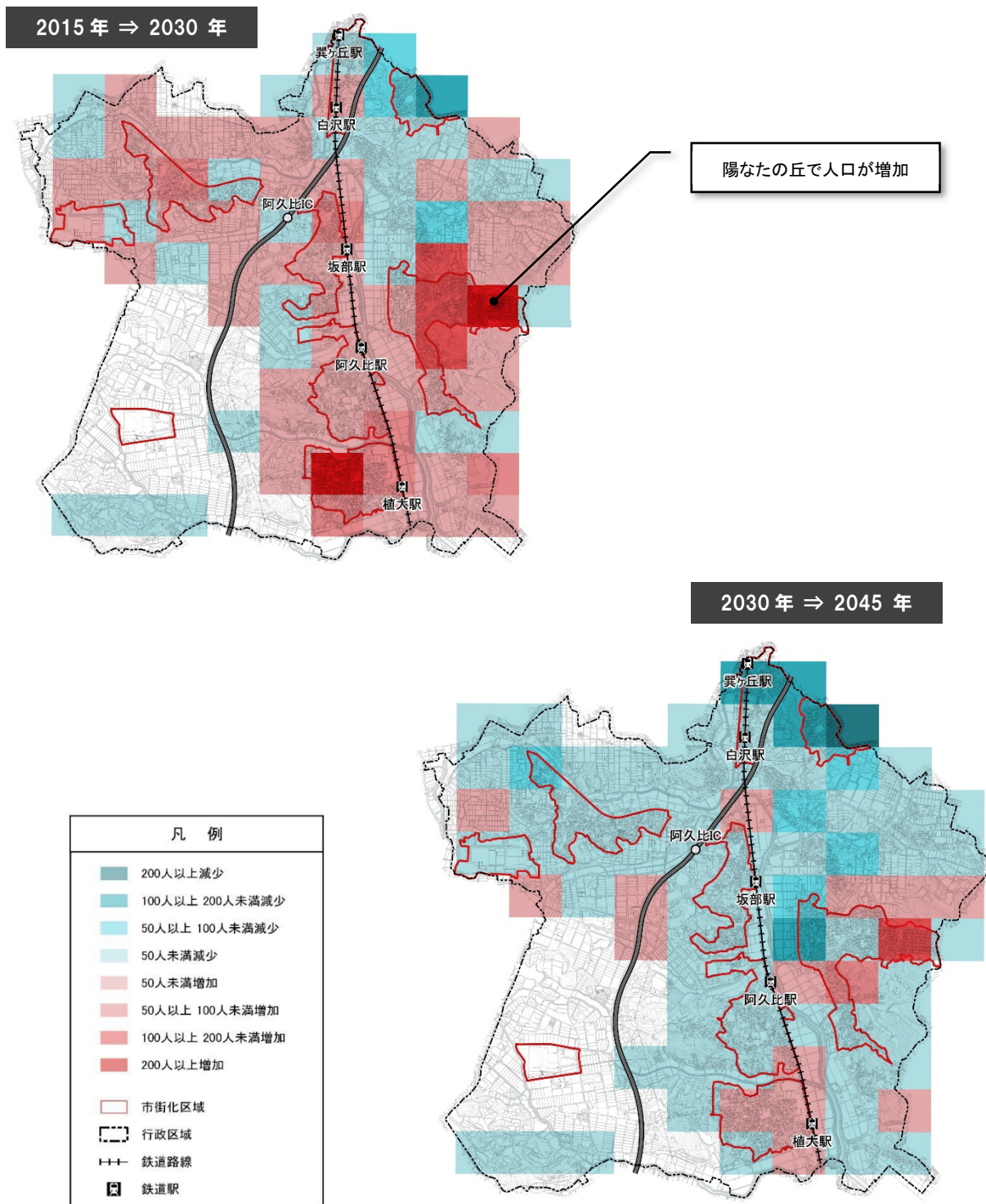
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

②人口動態(人口増減)

本町の人口動態は、平成27年(2015年)～令和12年(2030年)にかけて、名鉄沿線や市街化区域内などで人口増加がみられ、特に、陽なたの丘で顕著になっています。

一方、令和12年(2030年)～令和27年(2045年)では、町内のほぼ全域で人口減となる見込みです。

＜人口増減の比較図＞



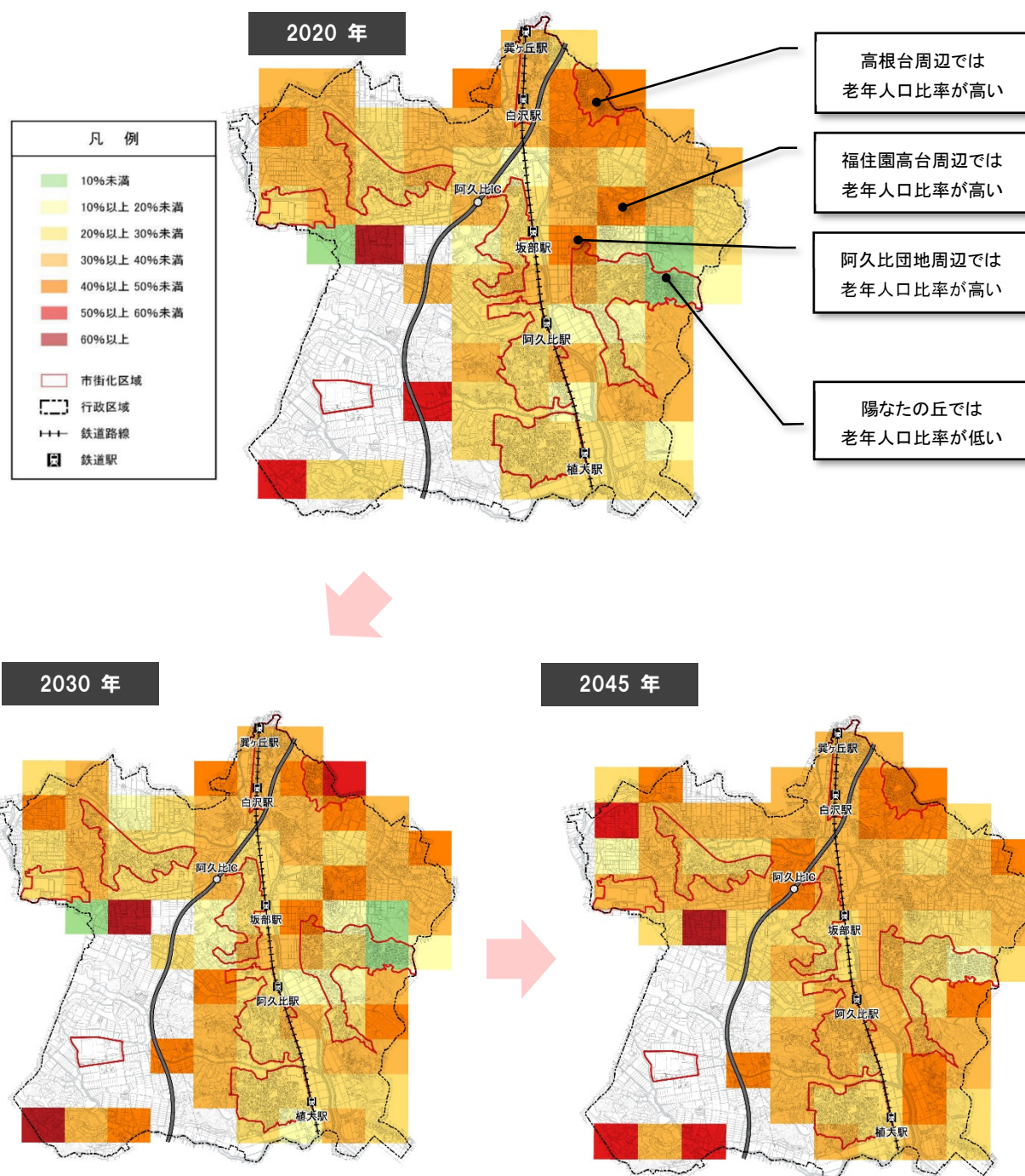
出典：国土数値情報「500mメッシュ別将来推計人口データ(平成27年国勢調査に基づいた将来人口推計)」より作成

③老年人口比率

本町の老年人口比率について、令和2年（2020年）～令和12年（2030年）～令和27年（2045年）を比較すると、今後30%以上のエリアが多くなり、高齢化が進展していくことが予想されます。

特に、高根台や福住園高台、阿久比団地など、古くからの住宅団地周辺において、老年人口比率が高い状況となっています。

<老年人口比率の比較図>



出典：国土数値情報「500mメッシュ別将来推計人口データ(平成27年国勢調査に基づいた将来人口推計)」より作成

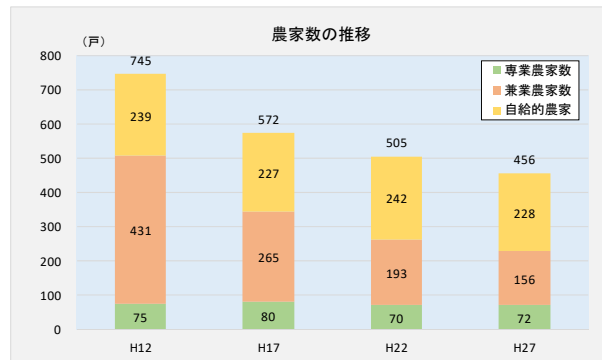
2-3 産業の構造

(1) 農業

本町の農業を取り巻く環境は、平成12年（2000年）～平成27年（2015年）にかけて、総農家数が約4割減少しています。

これには、農業の集約化が進んでいることも考えられます。

＜農家数の推移＞

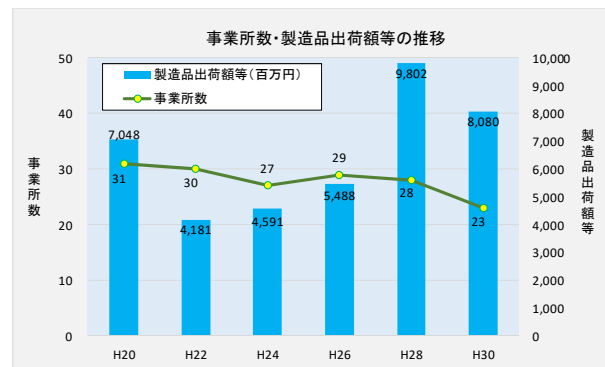


出典: 世界農業センサス

(2) 工業

本町には、4カ所の工業団地（草木、草木東部、中部、南部工業団地）があり、近年、既存企業の工場拡大や増設の影響から、製造品出荷額などは増加傾向にあります。

＜事業所数・製造品出荷額等の推移＞

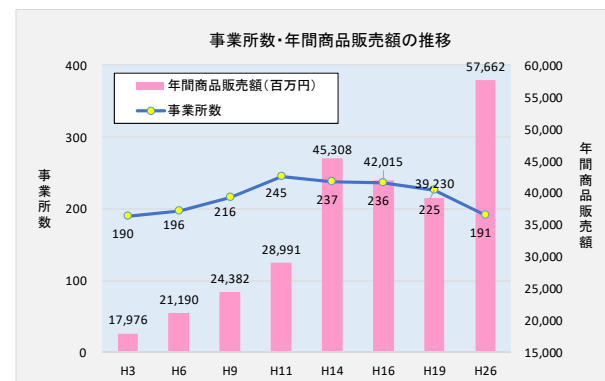


出典: 工業統計

(3) 商業

本町の商業は、平成11年（1999年）の大規模商業施設（植大地区）の出店以降、年間商品販売額は増加傾向を示しています。

＜事業所数・年間商品販売額の推移＞



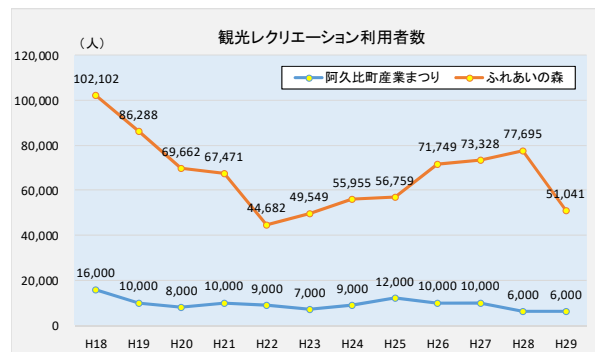
出典: 商業統計

(4) 観光・レクリエーション業

本町の観光・レクリエーション資源として、花かつみ園や板山高根湿地、^{やひ}箭比神社の森、権現山、ふれあいの森などがあります。

また、観光レクリエーション利用者数は、減少・停滞傾向にあります。

＜観光レクリエーション利用者数＞



出典: 愛知県調査

2-4 土地利用・建物利用状況

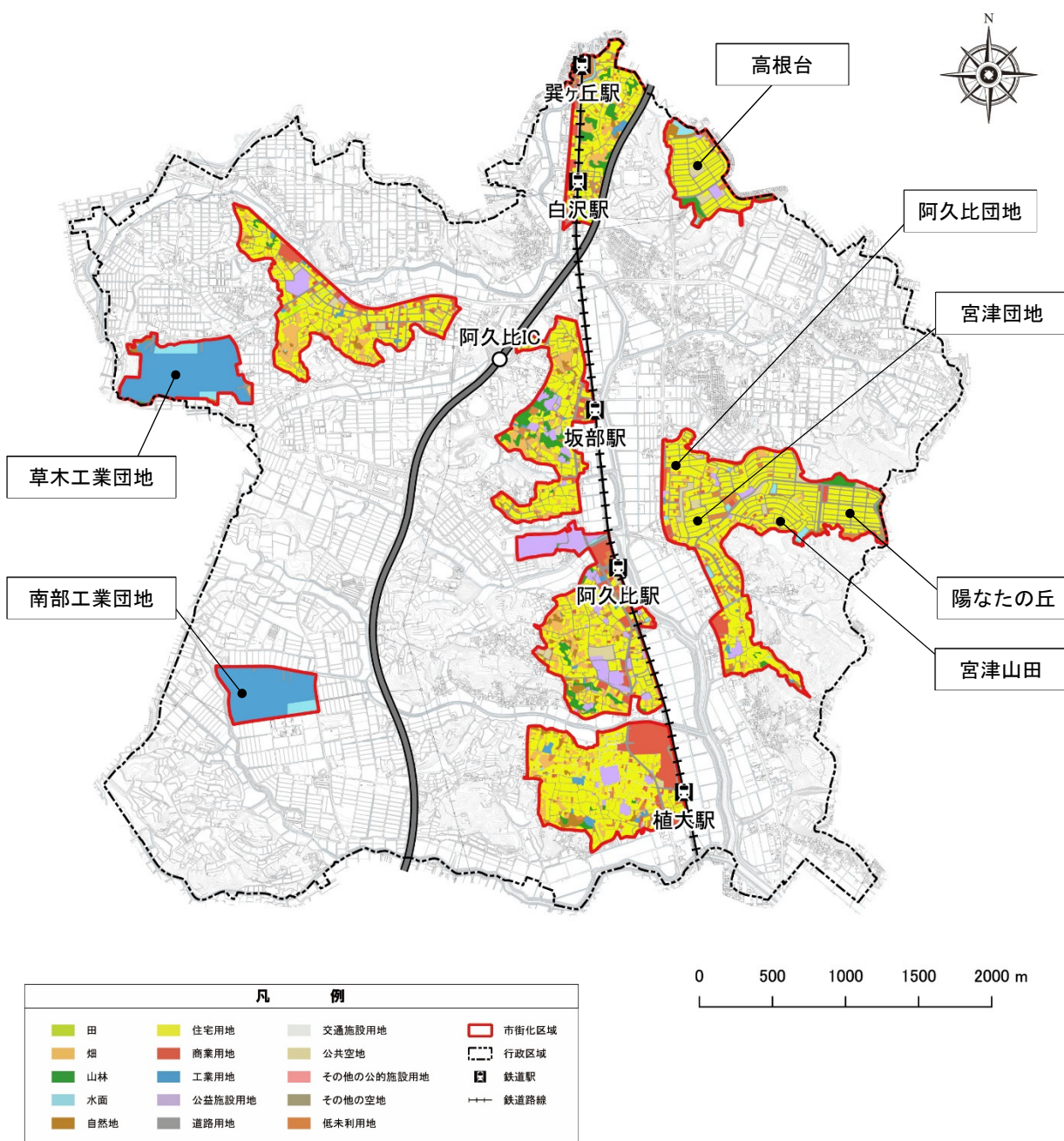
(1) 土地利用の現況(市街化区域内)

本町の土地利用として、農地(35.0%)が最も多く、次いで宅地(19.2%)、道路(13.4%)の順となっており、近年、宅地面積が増加している一方、農地や森林の面積が減少しています。

市街化区域内のうち、東部には高根台や阿久比団地、宮津団地、宮津山田、陽なたの丘などの団地エリアが位置し、西部には旧集落エリアや草木工業団地、南部工業団地が位置しています。

市街化調整区域内には、白沢台や福住園高台の団地エリアのほか、白沢地区や板山地区、萩地区、横松地区などの旧集落エリア、草木東部工業団地、中部工業団地が位置しています。

<土地利用現況図(平成30年度)>



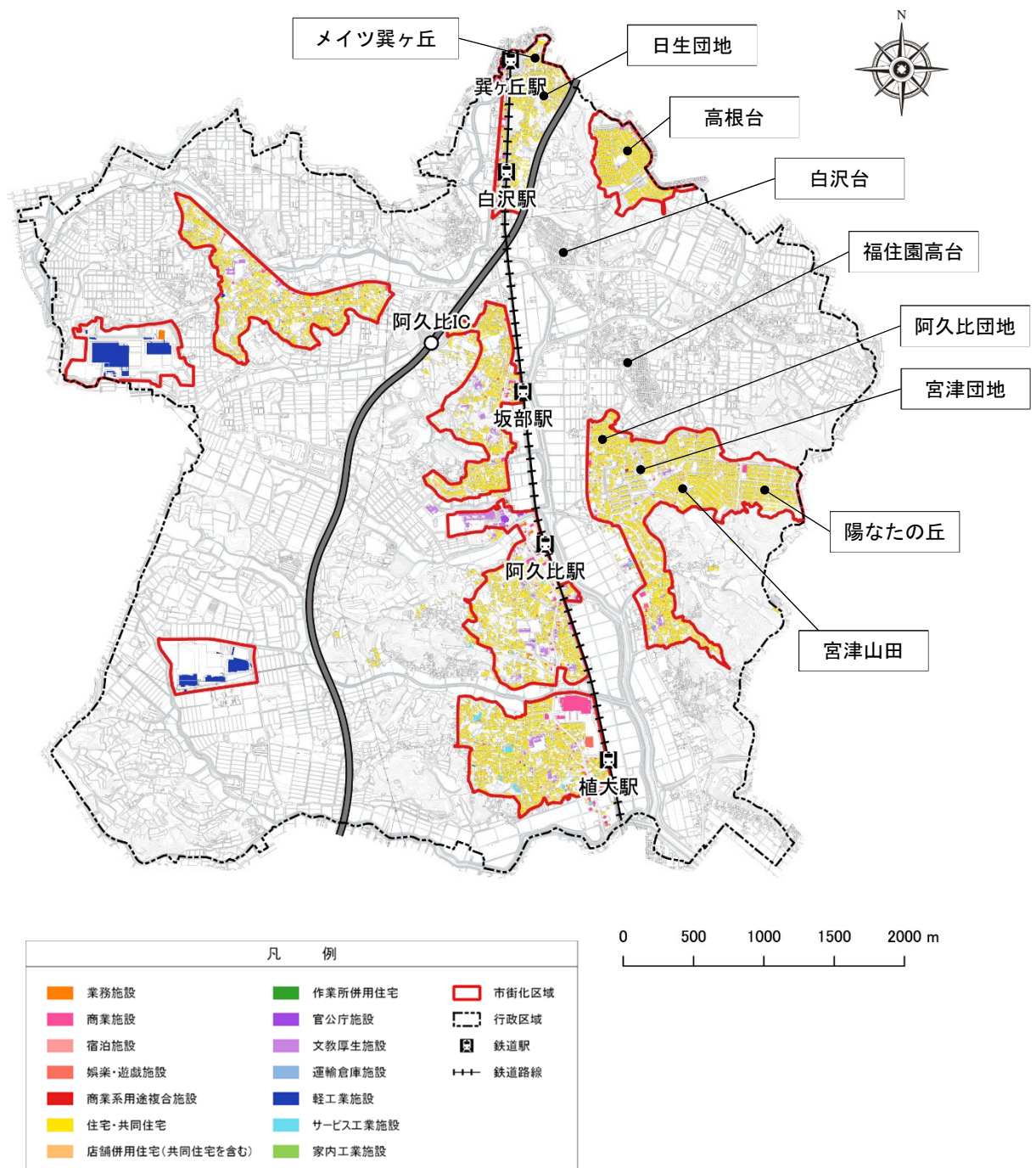
出典: 都市計画基礎調査

(2) 建物利用の現況(市街化区域内)

本町では、昭和30年代以降、7つの住宅団地（阿久比、日生、宮津、福住園高台、白沢台、宮津山田、高根台）が整備され、その後、平成8年（1996年）には「メイツ巽ヶ丘」、平成23年（2011年）には「陽なたの丘」が新たに整備されています。

また、本町の建築物の約6割は低層・木造となっており、耐震基準改正前（昭和56年（1981年）以前）の建物が約2割を占めています。建築用途別では、住居系用途が8割弱と最も多く、次いで、工業系用途及び商業系用途が1割程度となっています。

<建物利用現況図(平成29年度)>



出典：都市計画基礎調査

2-5 都市施設等の状況

(1)道路の整備状況

主要な幹線道路として、名古屋駅と中部国際空港を結ぶ知多半島道路のほか、県道（7路線・総延長27,135m）が整備されています。また、町道は総延長309,618mで、改良率65.8%、舗装率86.7%となっています。

特に、南北方向の名古屋半田線・阿久比半田線及び東西方向の西尾知多線は、住民の暮らしに密着した交通軸となっており、主要地方道西尾知多線と名古屋半田線との交差部などでは慢性的な交通渋滞が発生しています。

また、都市計画道路として、南北3路線、東西4路線の計7路線（延長約27,440m）が都市計画決定されているほか、製造業の集積地である西三河地域と知多地域を結び、空港（中部国際空港）・港湾（名古屋港・衣浦港）へのアクセスを強化する東西交通軸として、名古屋三河道路を町北部に構想されています。

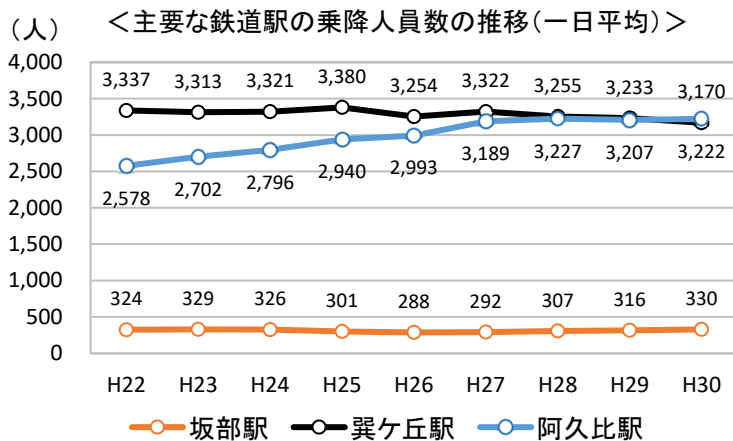


(2) 公共交通(鉄道・バス)の運行・利用状況

町内には4つの駅(白沢、坂部、阿久比、植大)が存在し、知多市境に名鉄河和線巽ヶ丘駅があります。

昭和58年(1983年)7月に名鉄河和線阿久比駅が開業し、平成20年(2008年)12月に特急が停車するようになり、名鉄河和線阿久比駅の乗降人員数は、近年も増加傾向にあります。なお、名鉄河和線棕岡駅は、平成18年(2006年)に廃止されました。

また、平成26年(2014年)10月より、無料循環バス「アグビー号」を運行しており、1日あたり約230人の利用があります。



※主要な鉄道駅との比較のため、各駅停車駅を代表し、坂部駅を表記(白沢駅、植大駅のデータなし)

＜循環バス(アグビー号)＞



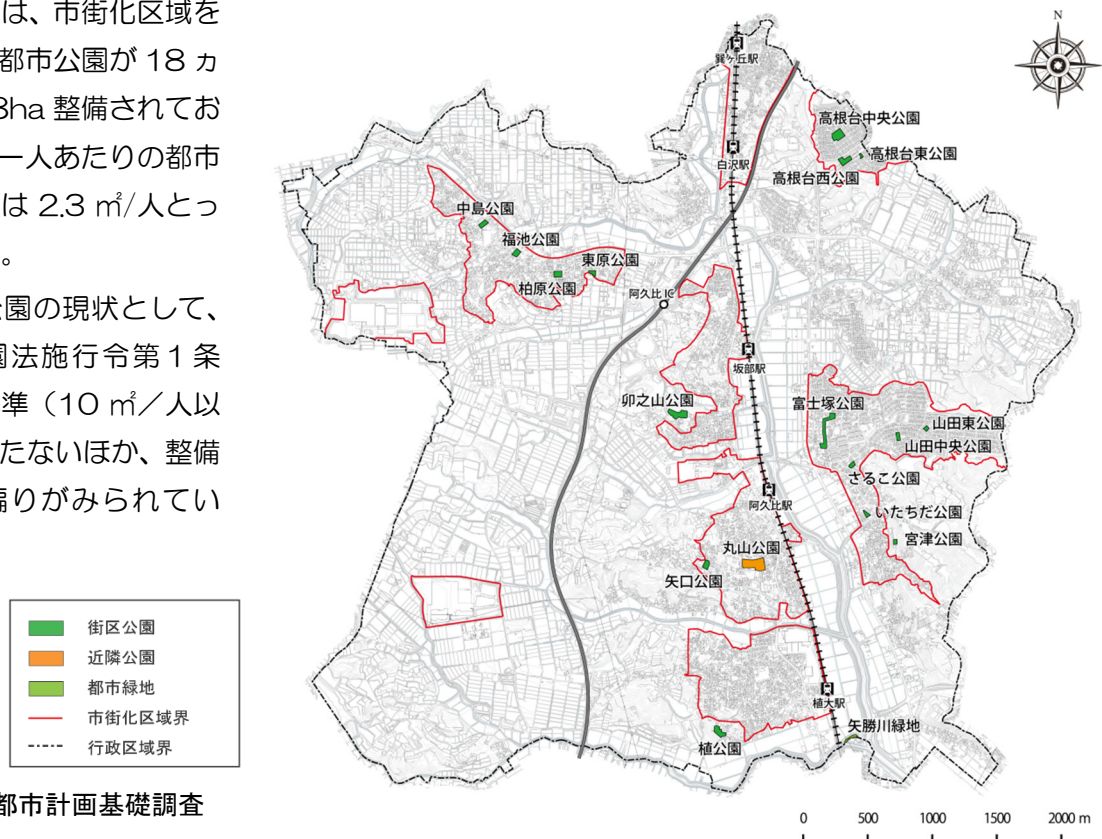
出典: 町政概要ハンドブック2019、
知多半島の統計、阿久比町 HP

(3) 都市公園の整備状況

本町には、市街化区域を中心に、都市公園が18カ所・6.48ha整備されており、町民一人あたりの都市公園面積は2.3㎡/人となっています。

都市公園の現状として、都市公園法施行令第1条の2の基準(10㎡/人以上)に満たないほか、整備箇所には偏りがみられています。

＜都市公園位置図＞

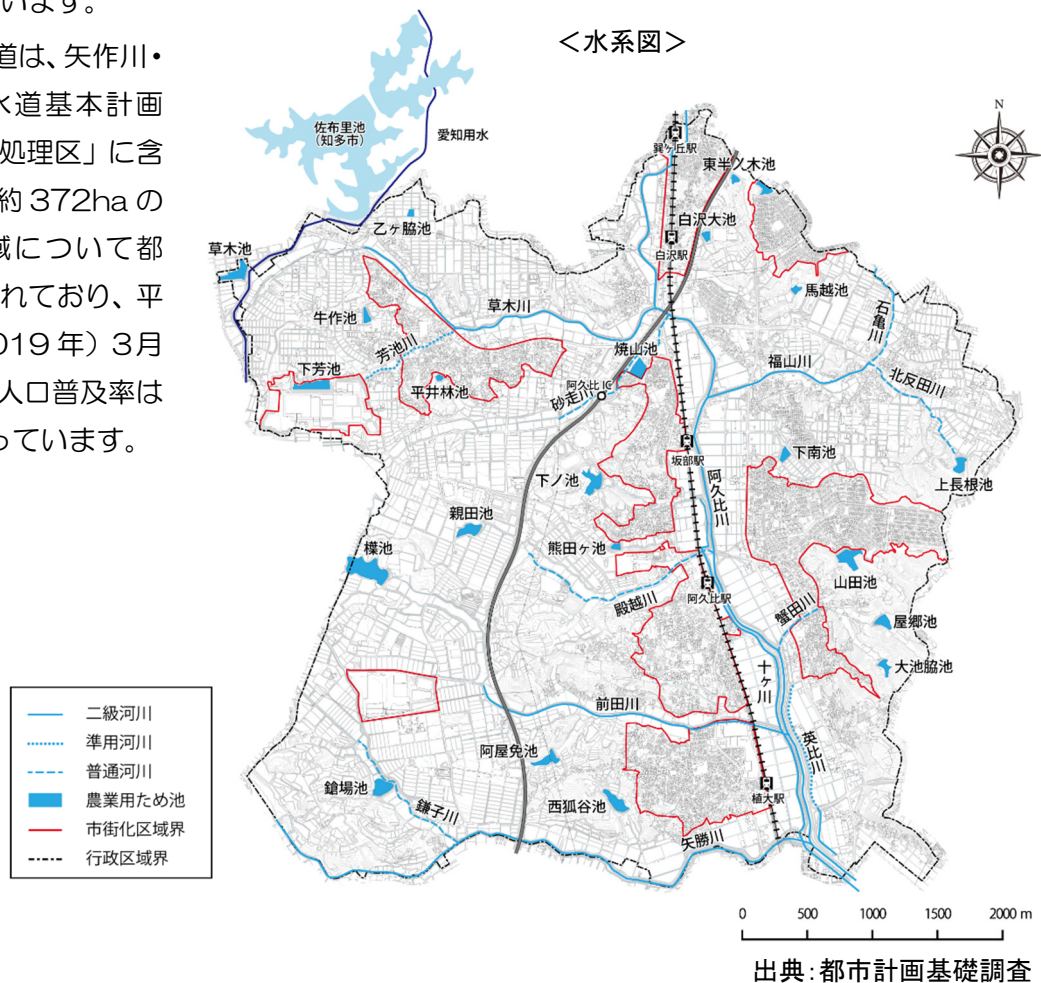


出典: 都市計画基礎調査

(4)河川・下水道の状況

本町には、阿久比川水系と十ヶ川水系の2つの水系の河川があり、これらの河川に沿って市街地が形成されています。過去に大きな水害に見舞われていることから、その対策として河川改修が進められています。

また、下水道は、矢作川・境川流域下水道基本計画の「衣浦西部処理区」に含まれており、約372haの計画処理区域について都市計画決定されており、平成31年(2019年)3月31日現在の人口普及率は85.4%となっています。



(5)その他の都市施設の整備状況

①学校教育施設

本町には、小学校が4校(東部、英比、草木、南部)、中学校が1校(阿久比)立地しているほか、県立高等学校が1校(阿久比)、幼稚園が1園(ほくぶ)立地しています。なお、小学校及び中学校の児童・生徒数は近年も増加傾向にあります。

②社会教育施設・福祉施設

本町には、社会教育施設として、図書館や中央公民館が立地しているほか、公民館が5カ所立地しています。

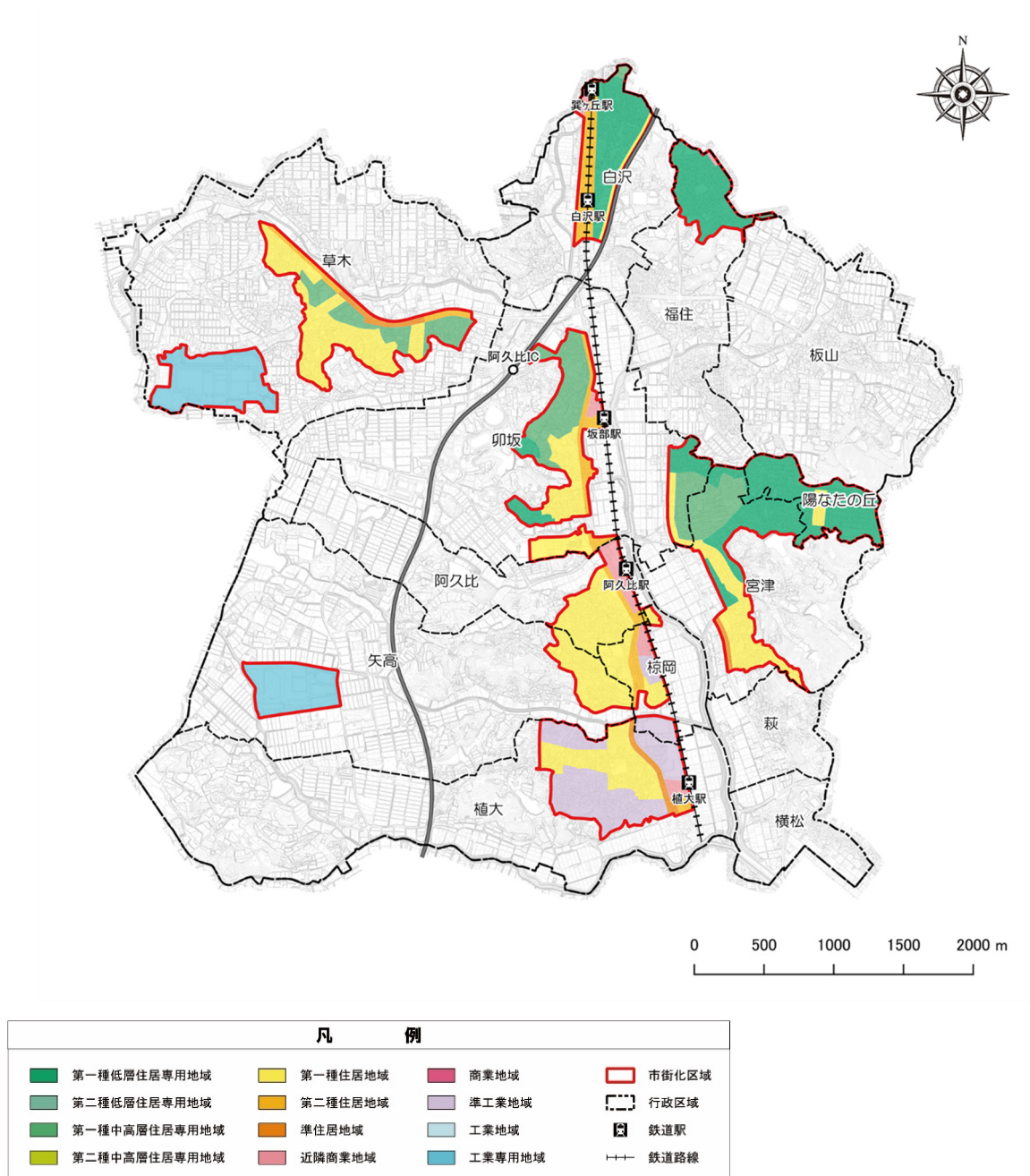
また、福祉施設として、保育園が11園(うち、2園休園)、児童館が1館、子育て支援センターが1館、老人憩の家が7カ所あるほか、オアシスセンターや勤労福祉センターが立地しています。

2-6 法規制の指定状況

(1) 区域区分・地域地区の指定状況

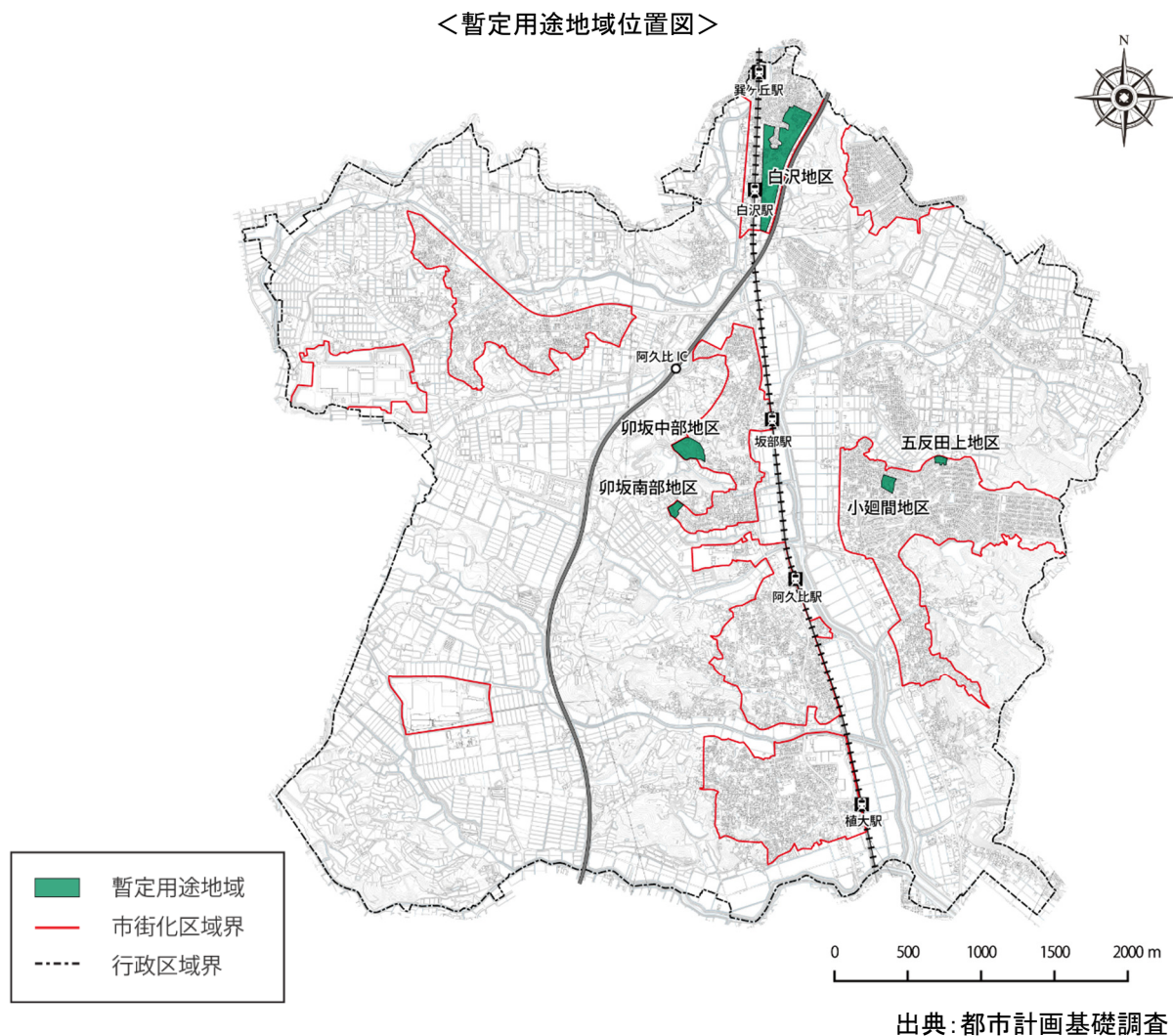
本町は、市街化区域が 424ha（17.8%）、市街化調整区域が 1,956ha（82.2%）指定されており、8つの用途地域が指定されているほか、名鉄河和線各駅周辺など6地区において準防火地域、小廻間地区において地区計画を定めています。

<用途地域図>



出典：都市計画基礎調査

さらに、5つの暫定用途地域（白沢地区・卯坂中部地区(ほくふ幼稚園の北)・卯坂南部地区(卯坂南部区画整理の西)・五反田上地区(宮津板山区画整理の北)・小廻間地区(小廻間地区計画の西)）が指定されています。



（２）その他の法規制の指定状況

①農業振興地域・農用地区域

本町では、農業振興地域が 1,861ha 指定されており、そのうち 861.5ha を農用地区域に指定しています。

②保安林・地域森林計画対象民有林

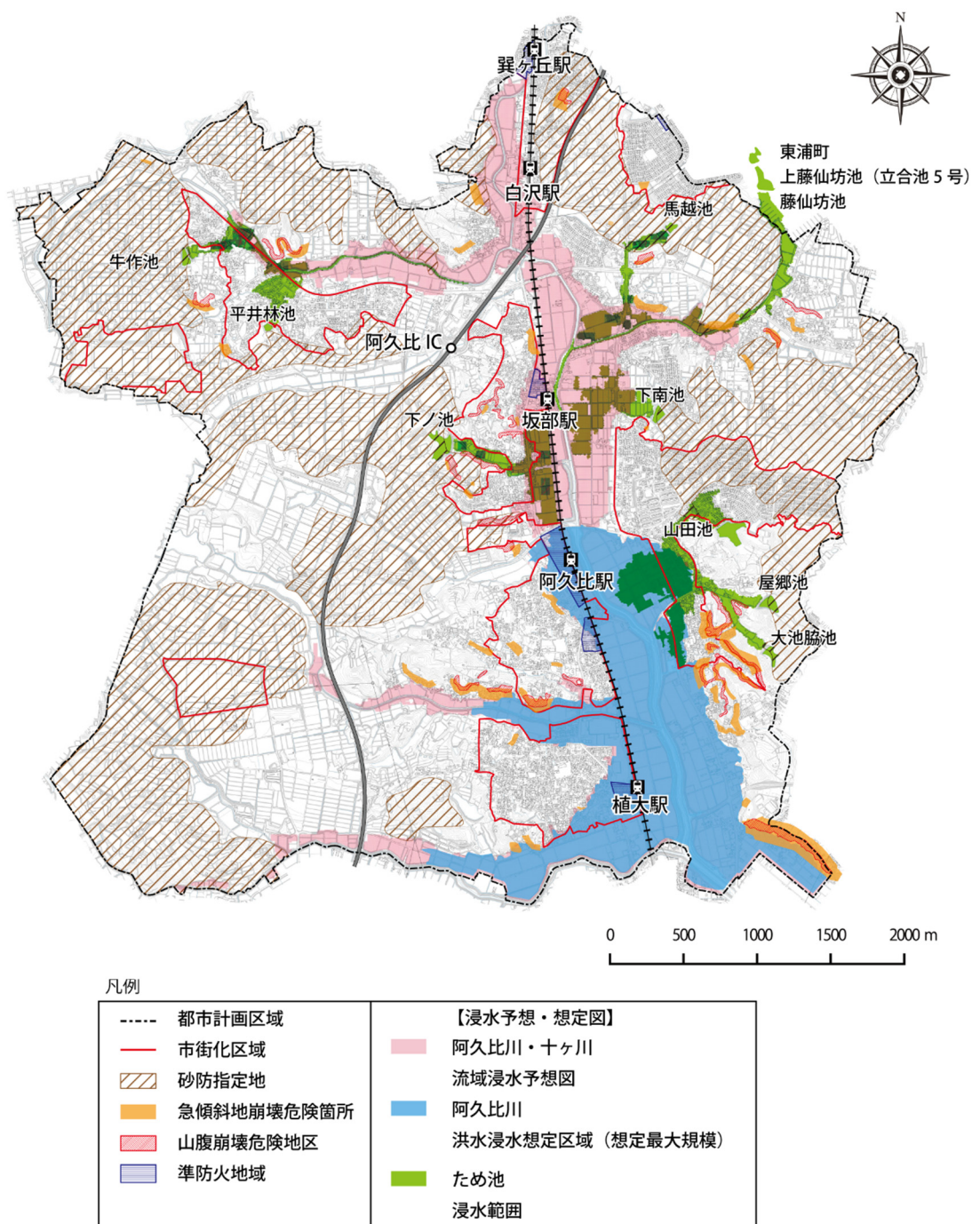
本町には、保安林として土砂流出防備保安林が 9ha、土砂崩壊防備保安林が 3ha 指定されています。また、地域森林計画対象民有林が 124ha 指定されており、市街化区域の後背の丘陵地に散在しています。

③洪水被害等の想定エリア

愛知県より、阿久比川・十ヶ川流域の「洪水ハザードマップ」や、牛作池、平井林池、下ノ池、馬越池、下南池、屋郷池、大池脇池、山田池、藤仙坊池・上藤仙坊池（東浦町）の「ため池ハザードマップ」が公表されており、河川沿岸において浸水想定（予想）区域が広がっています。

その他、災害関連の法規制として、砂防指定地、急傾斜地崩壊危険箇所、山腹崩壊危険地区が指定されています。

<災害危険区域等の指定状況図(重ね図)>

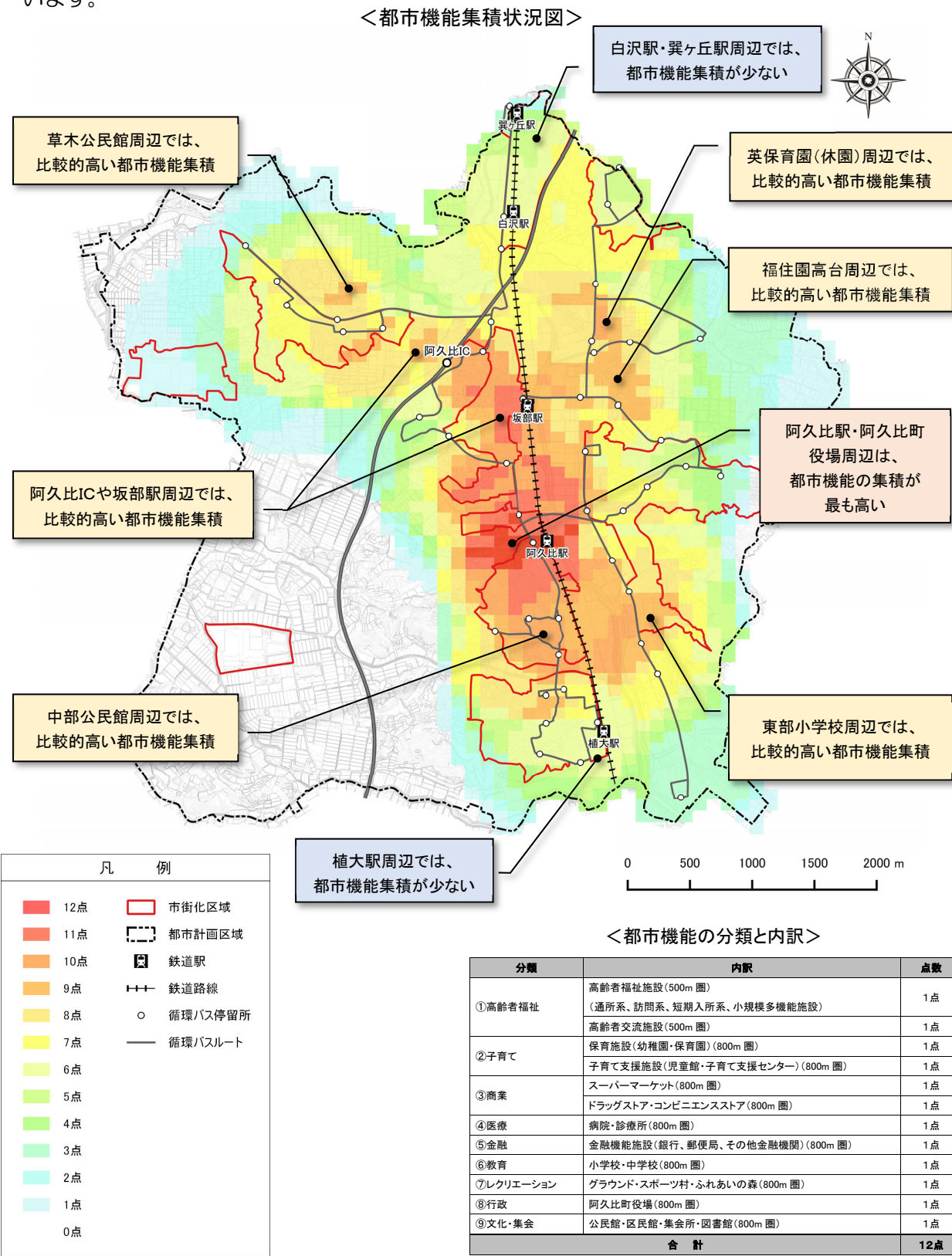


出典：愛知県提供データ、阿久比町ため池ハザードマップ、阿久比町提供資料より作成

2-7 都市機能の集積状況

(1) 都市機能の集積状況

名鉄河和線阿久比駅や阿久比町役場周辺を中心としたエリアをはじめ、阿久比インターチェンジ周辺や名鉄河和線坂部駅周辺、各集落の中心部周辺などにおいて、都市機能の集積がみられています。一方、名鉄河和線白沢駅や巽ヶ丘駅、植大駅周辺では、都市機能の集積が少なくなっています。



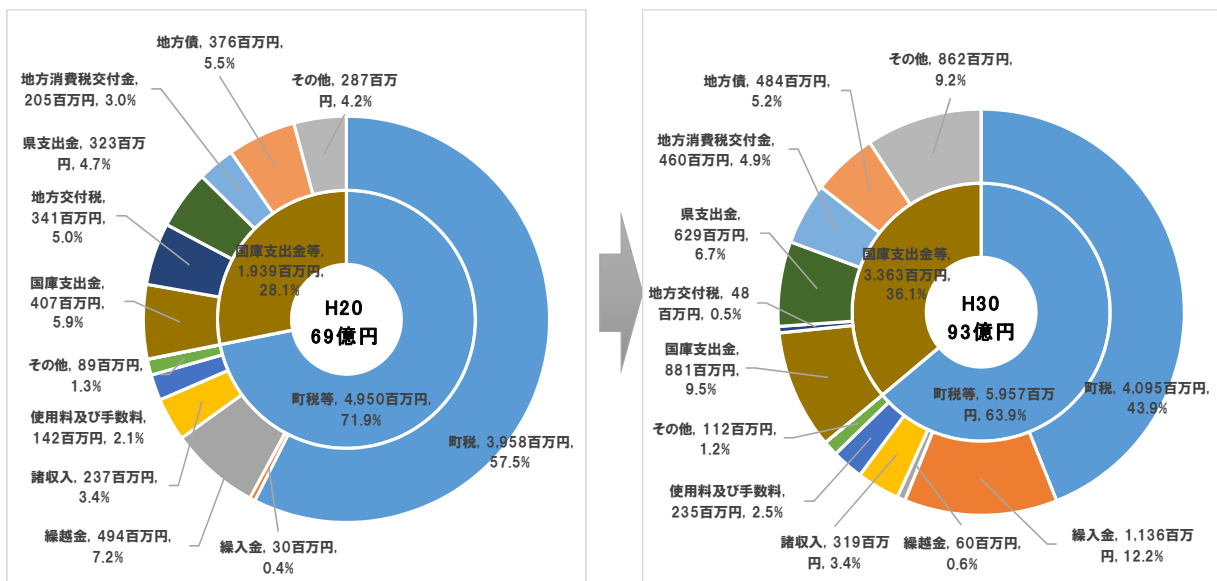
2-8 財政の状況

(1) 財政状況

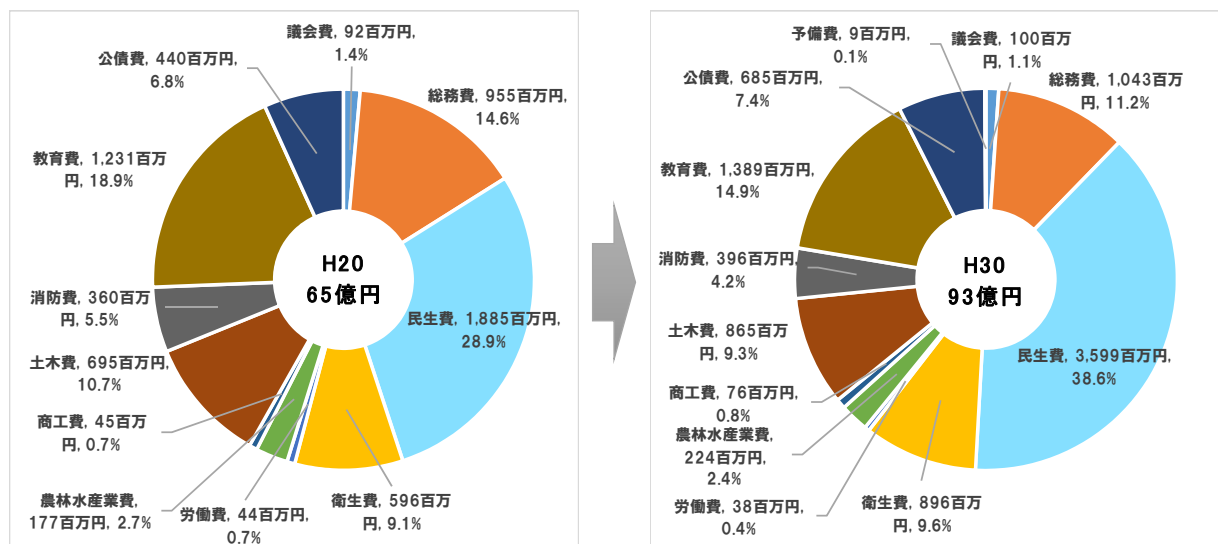
本町の財政状況として、平成20年（2008年）～平成30年（2018年）の10年間で、歳入・歳出額は約1.3倍に増加しています。

近年の内訳では、歳入については、国からの補助金や地方債などの依存財源の割合が多くなっており、歳出については、福祉などに係る民生費の割合が多くなっています。

【歳入】（単位：百万円）



【歳出】（単位：百万円）



出典：市町村決算カード（総務省）

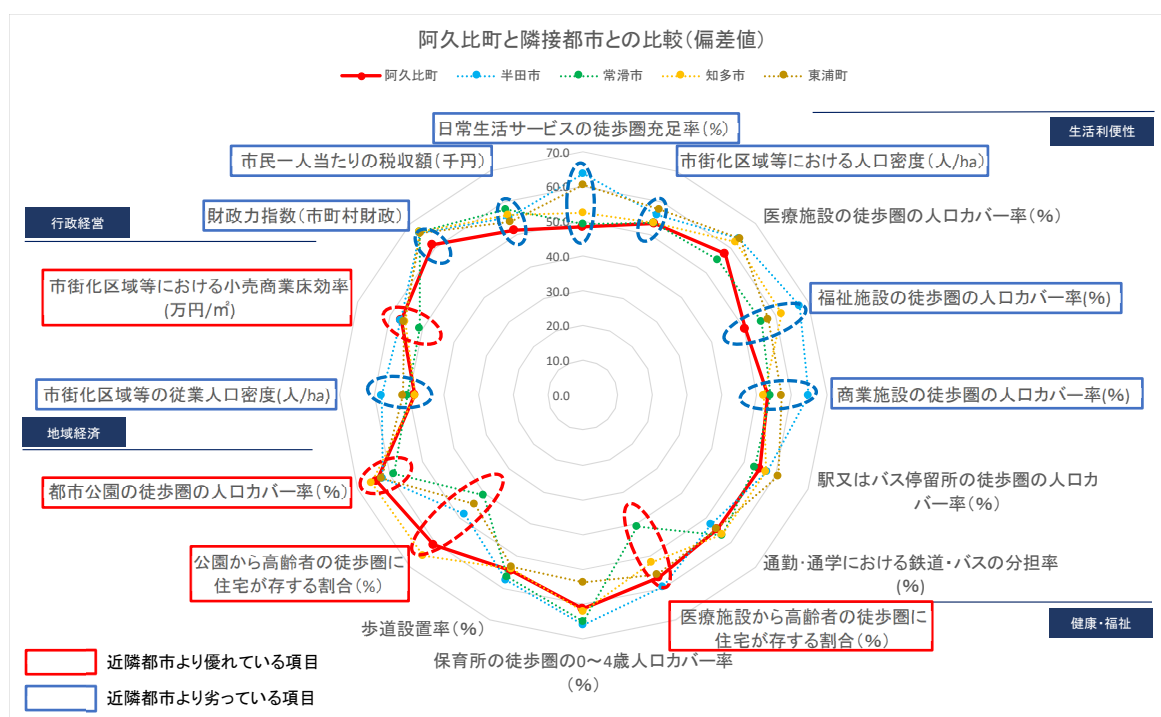
2-9 隣接都市との比較

(1) 隣接都市との比較

国土交通省が公表している「都市のモニタリングシート」に基づき、都市の基礎的情報について、隣接都市との比較を行いました。

＜隣接都市(半田市・常滑市・知多市・東浦町)との比較＞

隣接都市より優れている項目	隣接都市より劣っている項目
- 市街化区域等における小売商業床効率 - 都市公園の徒歩圏の人口カバー率 - 公園から高齢者の徒歩圏に住宅が存する割合 - 医療施設から高齢者の徒歩圏に住宅が存する割合等	- 日常生活サービスの徒歩圏充足率 - 市民一人当たりの税収額 - 財政力指数 - 市街化区域等の従業人口密度 - 福祉施設及び商業施設の徒歩圏の人口カバー率 - 市街化区域等における人口密度 等



出典:平成 29(2017)年度 都市のモニタリングシート(国土交通省)より作成